

建設工事の技術者の専任等に係る取扱い

令和7年4月1日 適用

I 現場代理人及び主任技術者等の兼務について

(1) 複数の工事での現場代理人及び主任技術者の兼務要件（監理技術者は適用しない）

		先工事	
		現場代理人	主任技術者
後工事	現場代理人	* 1	* 3
	主任技術者	* 3	* 2

図の見方

先工事の現場代理人が後工事の現場代理人と兼務する場合は* 1の要件が必要

* 1. 現場代理人の常駐義務緩和要件（工事請負契約約款第 10 条第 3 項に基づく緩和）

次の①～③を全て満たし、双方の発注者が認めた場合は、2 件の工事間で現場代理人の兼務が可能。

- ① 山梨市発注の 2 件の工事
- ② 兼務する個々の工事の請負代金額が 4, 500 万円未満（建築 9, 000 万円未満）
- ③ 兼務する全ての工事現場が山梨市内

なお、以下の④～⑥を全て満たし、全ての発注者が認めた場合は、3 件の工事間で現場代理人の兼務が可能（特例）。

- ④ 山梨市発注の 3 件の工事
- ⑤ 兼務する工事の請負代金額の合計が 4, 500 万円未満（建築 9, 000 万円未満）
- ⑥ 兼務する全ての工事現場が山梨市内

* 2. 専任の主任技術者の兼務が可能な取扱い（建設業法第 26 条第 3 項の政令で定める重要な建設工事）

（建設業法施行令第 27 条第 2 項からの判断）

次の①～③を全て満たし、双方の発注者が認めた場合は、2 件の工事間で主任技術者の兼務が可能。

- ① 公共性のある施設もしくは工作物または多数の者が利用する施設もしくは工作物に関する重要な建設工事を発注する機関（国・県・市町村・民間発注者）が発注する 2 件の工事
- ② 工事の対象となる工作物に一体性もしくは連続性が認められる工事または施工にあたり相互に調整を要する工事
- ③ 工事現場の相互の間隔が 10 km 程度以下

注：一般競争入札における配置予定技術者が他工事技術者を兼務する場合は、入札参加申請時以前に関係部署の承認が必要です。

* 3. 現場代理人を他工事の主任技術者と兼務する場合の要件

【主任技術者が専任の場合】

次の①～④を全て満たし、双方の発注者が認めた場合は、2件の工事間で現場代理人と主任技術者の複数の役割を兼務することが可能。

- ① 山梨市発注の2件の工事
- ② 兼務する個々の工事の請負代金額が4,500万円未満（建築9,000万円未満）
- ③ 工事の対象となる工作物に一体性もしくは連続性が認められる工事または施工にあたり相互に調整を要する工事
- ④ 兼務する全ての工事現場が山梨市内

【主任技術者が非専任の場合】

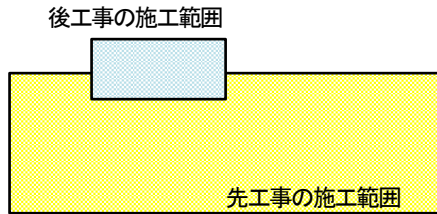
次の⑤～⑦を全て満たし、双方の発注者が認めた場合は、2件の工事間で現場代理人と主任技術者の複数の役割を兼務することが可能。

- ⑤ 山梨市発注の2件の工事
- ⑥ 兼務する個々の工事の請負代金額が4,500万円未満（建築9,000万円未満）
- ⑦ 兼務する全ての工事現場が山梨市内

なお、以下の⑧～⑩の全てを満たし、全ての発注者が認めた場合は、3件の工事間で現場代理人と主任技術者の複数の役割を兼務することが可能（特例）。

- ⑧ 山梨市発注の3件の工事
- ⑨ 兼務する工事の請負代金額の合計が4,500万円未満（建築9,000万円未満）
- ⑩ 兼務する全ての工事現場が山梨市内

(2) 複数の工事を一つの工事としてみなせる場合の取扱い（監理技術者も適用）



先工事：電線共同溝工事 県発注 C=100 百万円

工期 R7.5～R8.3

後工事：水道管移設工事 市発注随意契約 C=10 百万円

工期 R7.7～R7.12

なお、先工事と後工事は同一業者が受注

【施工範囲の重なりのイメージ】

同一現場内における現場代理人の兼務要件（前回の改正で明記）

次の①～②の全ての要件を満たすとき現場代理人及び主任技術者等の兼務が可能。

- ① 公共性のある施設もしくは工作物または多数の者が利用する施設もしくは工作物に関する重要な建設工事を発注する機関（国・県・市町村・民間発注者）が発注する工事
- ② 施工範囲及び契約工期が重なっていて、工事の対象となる工作物に一体性もしくは連続性が認められ、後発注工事の請負契約が随意契約により締結されている場合

想定しているケース

	現場代理人	主任技術者等
先工事	A氏	A氏
後工事	A氏	A氏

	現場代理人	主任技術者等
先工事	A氏	B氏
後工事	A氏	B氏

	現場代理人	主任技術者等
先工事	A氏	A氏
後工事	A氏	B氏

	現場代理人	主任技術者等
先工事	A氏	B氏
後工事	A氏	A氏

(参考)

～監理技術者制度運用マニュアル 三（2）④ には以下の記載があります。

同一あるいは別々の注文者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象が同一の建築物又は連続する工作物である場合については、全体の工事を当該建設業者が設置する同一の監理技術者等が掌握し、技術上の管理を行うことが合理的であると考えられることから、全ての注文者から同一工事として取り扱うことについて書面による承諾を得た上で、これら複数の工事を一の工事とみなして、同一の監理技術者等が当該複数工事全体を管理することができる。

II 兼務する際の注意事項

現場代理人や主任技術者等を兼務する場合は、兼務する工事の中に、低入札調査基準価格を下回った価格で落札した工事が含まれていないことの他、次の事項にご注意ください。

なお、「1.」は現場代理人、「2. 3.」は主任技術者等、「4.」は現場代理人及び主任技術者等に関連する注意事項です。

1. 現場代理人の常駐義務を緩和（兼務等）する際の注意事項
 - ① 現場代理人は、必ずいずれかの工事現場に駐在すること
 - ② 現場代理人は、1日に1回以上は当該工事現場に駐在し、現場管理に当たること
 - ③ 現場代理人が工事現場を離れる際には、工事現場の安全管理（安全ミーティング、KY活動等）、及び施工に関する責任者を配置し、安全管理の徹底を図ること
 - ④ 現場代理人が工事現場を離れる際には、監督員と連絡が取れる体制を構築すること

2. 「一体性もしくは連続性が認められる工事」とは、次の事例が考えられます。
 - ① 同一路線や同一河川で実施する工事
 - ② 同一区画整理地内や同一市営公園内で実施する造成工事、道路改築工事、上下水道工事
 - ③ 同時に複数箇所で行なうような複数工事
 - ④ その他特別な事情がある場合

3. 「施工にあたり相互に調整を要する工事」とは、次の様な事例が考えられます。
 - ① 資材の調達を一括で行う場合
 - ② 工事の相当の部分を同一の下請け業者で施工する場合
 - ③ 工程調整や安全確保のための調整を要する場合
 - ④ 土量配分計画の調整を要する場合
 - ⑤ その他、特別な事情がある場合

4. 「現場相互の間隔が10km程度以下」の10kmとは、現場間の「直線距離」を示します。河川の右岸と左岸の工事場所などで、自動車等での移動距離が10km以上の場合であっても、直線距離で10km程度以下かどうかで判断します。

5. 上記要件を満たしていても、現場の施工管理上、発注者が兼務を認めない場合もありますのでご注意ください。

発注者が認めない場合の事例として、

 - ① 施工時のプロセスチェックや段階確認等で、発注者から指導や助言なしでは工事を履行できない場合
 - ② 事故が発生した現場
 - ③ 虚偽報告や不正行為などが発覚した場合
 - ④ 施工時のプロセスチェック等で現場代理人や技術者に過度の負担が見受けられる場合
 - ⑤ 本取扱いで示した要件を満たしていても、山梨市以外の発注者が独自の規定を定めており、双方発注者の要件を満たすことが出来ない場合などがあります。

Ⅲ 手続き方法

手続き書類、手続き方法は次のとおりです。

1. 手続きに必要な書類

- ① 現場代理人及び主任技術者等 兼務申請書
- ② 兼務承認様式（兼務相手工事内容を記載）
- ③ 現場代理人及び主任技術者等 兼務申請に対する回答書

2. 手続き方法（別添参考）

●手順1：兼務希望受注者から兼務申請

後発工事の落札後（注：公告後）、先発工事受注者が兼務配置を希望する場合は、直ちに、双方の発注者（契約担当職員）に「①現場代理人及び主任技術者等 兼務申請書」に「②兼務承認様式」を添付し、協議、兼務申請（2部提出）してください（工事請負契約書写し・（注：公告資料）・工事相互の間隔を示した図面・必要に応じ工事間の関連性を説明できる資料を添付し、先発工事発注者→後発工事発注者の順に兼務申請して下さい）。

↓

●手順2：双方発注者が協議

後発工事発注者（監督員等）から、先発工事発注者（監督員等）へ連絡をとり、双方の発注者間で兼務の可否について協議してください。

↓

●手順3：発注者から兼務申請に対する回答

後発工事発注者（監督員等）は、速やか（注：後発工事の入札参加資格確認申請書受付日の前日まで）に、兼務希望受注者に対して兼務の可否についての結果を伝達してください。

また、双方の発注者（監督員等）は、速やか（注：後発工事の契約締結まで）に「③現場代理人及び主任技術者等 兼務申請に対する回答書」を交付し、協議結果を回答してください。

（以下、兼務希望受注者が後発工事の落札者となり、兼務配置を行なう場合）

※監督員等は、関係書類を保管する
双方の工事発注者（監督員等）は、一連の手続き書類（添付書類含む）を、契約関係書類に綴っておいてください。

↓

●手順4：兼務希望受注者から先発工事発注者への関係書類提出

兼務配置を行うことになった受注者は、後発工事の契約締結後、先発工事発注者（監督員等）へ後発工事の「現場代理人及び技術者通知書の写し」と「工事請負契約書の写し」を提出してください。

※この手続きを行わない場合は、先発工事発注者が兼務状況を把握できませんので、必ず提出して下さい。